

日 誌 (昭和49年10月)

【国 内】

- 1日 ○大蔵省、個人向け住宅金融につきなおいっそうの配慮行うよう、各金融団体に指導通達
- 2日 ○大蔵省、信用取引委託保証金率を現行の40% (うち現金10%)から30%(同10%)に引き下げるとともに、信用取引の保証金に関する特別省令を廃止することを決定(3日から実施)
- 4日 ○税制調査会、社会保険診療報酬課税の特別措置の改善につき政府に答申
- 17日 ○大蔵省、住宅金融公庫の個人住宅貸付枠を拡大するため、1,786億円の財政投融资の追加を決定(追加後貸付規模1兆214億円)
- 22日 ○政府、国家公務員給与の口座振込み制度の実施を決定
- 政府、国家公務員の給与改訂に関する人事院勧告(7月26日、定昇込み加重平均34,823円<アップ率32.48%>)の完全実施を閣議決定
- 25日 ○政府、化粧品等37品目の物品税課税最低限度額の引上げを閣議決定(引上げ率平均39.2%、28日から実施)
- 政府、「国際エネルギー計画」への参加を閣議了承
- 27日 ○農林省、家庭用上白砂糖の標準小売価格の値上げを了承(値上げ率24.2%)

【海 外】

- 3日 ○イタリア、第5次ルモール内閣総辞職
- 7日 ○米国農務省、主要穀物に対する大口輸出規制措置を発表
- 8日 ○フォード米大統領、新経済計画を議会に提出
- スイス国民銀行、準備預金積立義務の緩和を決定
- 豪州準備銀行、支払準備率の引下げを発表(4→3%、10日から実施)
- 10日 ○英国、総選挙を実施(労働党が議席の過半数を獲得、引き続き政権を担当)
- 15日 ○EC外相理事会、コメコン(経済相互援助会議)との間に公式関係樹立で合意成立
- 1974年秋季広州交易会開催(11月15日まで)
- 16日 ○米国財務省、銀行に対する外国為替ポジションの報告徴求を実施
- スイス政府、非居住者債務に対する付利禁止の廃止を発表
- 17日 ○フランス、郵便スト発生
- 19日 ○米国、1974穀物年度の対ノ穀物輸出契約量を220万トンと発表
- 21日 ○EC蔵相理事会、国際収支赤字ファイナンスのための共同起債につき基本的合意成立
- EC農相理事会、穀物等の輸出規制措置を決定
- 22日 ○豪州準備銀行、市中銀行へ追加信用を供与
- 23日 ○IMF理事会、一般借入れ取決め(GAB)の更新および一部修正を決定
- フォード米大統領、商品先物取引委員会法に署名
- 24日 ○ブンデスバンク、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.5%、25日から実施)
- 25日 ○米国財務省、6か国間の輸出信用問題に関する合意を発表
- オランダ、公定歩合の引下げを決定(8.0→7.0%、28日から実施)
- 26日 ○シンガポール、市中預貸金金利等の引下げを発表(28日から実施)
- 28日 ○フォード米大統領、外国投資調査法に署名
- 31日 ○米国証券取引所委員会、財務状況公開に関する規制強化を採択